

東アジアレビュー

● THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2012年3/4月合併号 / No.183 発行:東アジア総合研究所

【視点】	「2013年問題」に対応迫られる日本	小野田明広………… 1
【分析】	梁振英氏当選で囁かれる香港の管治危機	和 仁 廉 夫………… 3
【論評】	変わるコリア、変わらぬコリア —日中韓経営管理研究会の講演から	小野田明広………… 7
【報告】	対米合意をほごにし弾道ミサイル発射へ向かう北朝鮮の 意図、その波紋を探る —「非核政府を求める会」講演会	編 集 部………… 11
【編集後記】	気になる「乱暴な議論」? アジア唯一の拠点にこだわるな	前………… 12 作………… 12



「2013年問題」に対応迫られる日本

小野田 明広 ● Onoda Akihiro
東アジア総合研究所副理事長

朝鮮半島が南北で「政治の季節」4月を迎えた。これまでのところ予想にほぼ沿った展開で、本格的な政策転換の年、2013年に向けて今後は調整局面に入る。

南北和解や米朝交渉の進展、6カ国協議再開に備えて、日本外交も対応姿勢を定め、信頼醸成措置を積み重ねていくことが急務だ。

❖ 相次ぐ記念行事や選挙

北朝鮮では11日の労働党代表者会で、党中央軍事委副委員長だった金正恩氏が最高位ポストとして新設された第1書記に就任、昨年12月に死去した父親の金正日氏は「永遠の総書記」とされた。総書記「永久欠番」は、金正日氏が自分の父親の金日成氏に敬意を示して主席ポストにとったのと同じ扱いだ。

国会に当たる最高人民会議で13日、金正恩氏は

やはり新設の第1国防委員長に就任。実質的な国家機関トップに就任したが、名目的には故人となった父親の下に自らを置いた。

13日には実用観測衛星用と予告されていた3段式ロケットの打ち上げが行われたが、1段目と2段目の切り離し段階で失敗して韓国西方の海上に落下した。北朝鮮のロケットは潜在的に兵器化できる能力を備えており、長距離弾道ミサイル技術向上につながる実験に変わりはない。15日の金日成主席の生誕100年記念行事、25日の人民軍創設記念日と大規模イベントが続く。

金正恩氏は総書記死後4カ月で、軍、党、国家の最高指導者になり、北朝鮮の「代を継いでの」権力委譲は比較的短い期間で区切りがつく見通しとなった(金正日氏の場合は3年という長い服喪期間をすぎ

した)。

韓国では11日に総選挙が行われ、当初は大敗の恐れもあった政権与党、中立右派のセヌリ党(旧ハンナラ党)が、議席は減らしたものの過半数をとりあえず確保した。

任期の違いで別個に行われることが多い韓国の国会議員と大統領選出の2つは、今年は20年ぶりの「ダブル選挙」。これから進む12月の大統領選挙の候補者絞り込みの中で、李明博大統領時代の「負の遺産」である社会格差の拡大、冷却し切った南北関係の改善が政策論争の焦点になっていくのは確実だ。

❖政権交代期の揺さぶりを超えて新展開も

北朝鮮は外交最優先課題とする米国との関係でこれまで、米政権交代の前後に強硬姿勢をとって揺さぶりをかけてきた。中国と同様に共産党(北朝鮮での名称は労働党)1党支配の社会主義国の継続性の「強み」を利用し、選挙の洗礼を定期的に受けねばならない民主主義国家の「弱み」につけこんで利を得ようとする戦術だ。

1993年のクリントン大統領就任後に核拡散防止条約からの脱退を宣言して1年半後に米朝枠組み合意をまとめ上げた。オバマ政権が09年1月に発足した後は、関与政策が期待通りには進まない中で4月5日に長距離ミサイルを発射した。国連安全保障理事会の議長声明で批判されるや、1カ月後に2回目の核実験に踏み切り、さらに厳しい国際経済制裁を受ける結果となった。中国も北朝鮮の核実験に批判的姿勢を示し、米国防長官はハワイなどの対ミサイル防衛強化に追加措置をとると言明した。北朝鮮は「実利」を挙げられなかった。

09年と同様に第3回核実験へとエスカレートしていくのか。強行の場合は北朝鮮が10年11月にわざわざ米国専門家を招いて見せた濃縮ウラン処理を経た型だろうとの推測もある。

国連は13日から安保理の緊急会合を開くが、米国の動きは09年と違って慎重だ。内戦状態にあるシリアや、核疑惑が続くイランなど中東地域への対応を優先し、拒否権を持つ中国やロシアの説得に力注いでいるためだ。オバマ大統領にとり米国内でのユダヤ票を固めることは、再選に絶対不可欠な条件だ。共和党候補になるだろうロムニー氏から、対北朝鮮外交で弱腰だと批判されないだけの強い姿勢を示すのは確実で、既に3月のソウル訪問時に「挑発行為には報酬はない」と北朝鮮に釘を刺している。だが金正恩氏の率いる新政権に、経済発展のため勇気を持って開放政策に進むようにも求めている。

北朝鮮の権力委譲が実際に表面化する前から、

米朝間では二国間協議が積み重なっている。昨年7月のニューヨーク、同10月のジュネーブ、そして金正日総書記死後の今年2月下旬の北京と計3回。さらに3月末のドイツでの民間セミナーなどの機会に、政権に近い立場の米朝関係者が意見交換を続けている。この中で2月29日に発表された米朝合意の実行が、今回失敗した北朝鮮の主張する衛星打ち上げで危うくなっている。オバマ政権は24万トンの栄養食品提供に着手しないと表明した。朝鮮戦争の行方不明米兵の共同発掘再会も中止された。だが、このまま合意が崩れ去るかどうかは微妙だろう。

鍵となるのは「相互の信頼醸成」の行方だ。北朝鮮がウラン濃縮作業の停止や国際原子力機関(IAEA)の査察官の国内活動を許す一方的措置に踏み切れば、米国政府には核拡散防止分野での大きな実績となる。イランへの圧力ともなろう。米国は既に食糧支援を栄養食品提供と言い換えて人道的な行動と位置付け、米国内の批判に対応する環境を整えている。

米朝は互いに「約束を相手に破られた」との不信感が強く、「行動対行動」の具体化は容易ではあるまい。しかし信頼醸成への模索は打ち切れず、続くのではないか。6カ国協議を今年半ばまでにも再開したいとされる議長国の中国、李明博政権時代の南北冷却関係の緩和を目指す韓国も巻き込んで、「2013年問題」へと流れは加速する可能性がある。

❖アジア情勢の変化を見逃すな

海外各地から東日本大震災で「がんばれ、日本!」の声援が集まってから1年余り。復興はそれなりに進んできた。しかし民主党政権は消費税引き上げを政治課題に据えて内向き姿勢一辺倒で、東アジア外交から目をそらしている。日本自身がそろそろ、外交的にがんばっている姿を対外的に示すときでないか。

3月のソウルでの核安全保障サミットに参加した野田首相の滞在の短さを、韓国紙は対北朝鮮「従軍慰安婦問題が持ち出されるのを恐れたのだろう」と風刺した。過剰反応すべきではないが、歴史のマイナス面から目をそらしてはアジアの人々との未来に向けた友好も築けないだろう。日朝間でも、人道的問題として日本人配偶者の北朝鮮からの帰国問題を拉致被害者の帰国問題へとつなげていくなど、官民ぐるみの信頼醸成措置への道を探っていきたいものだ。

米国の「戦略的忍耐」路線に追従してきた日本外交だが、肝心の米国が関与方向への動きを2013年にかけてさらに強めていく可能性がある。北朝鮮の動きに「焦る必要はない」と言うばかりで座視していいのかが問われている。

分析



梁振英氏当選で囁かれる 香港の管治危機

和仁 廉夫・Wani Yukio
東アジアレビュー編集委員

2012年3月25日に投開票が行われた香港の行政長官選挙で、ダークホースと見られていた親中派財界人梁振英氏が689票を獲得して当選した。本命と見られていた唐英年（ヘンリー・タン）政務長官は数々のスキャンダルがたたき285票で落敗。前回2007年の梁家傑（アラン・リョン）公民党主席に出馬に続く民主派の參選として注目された何俊仁（アルバート・ホー）民主党主席も76票と振るわず、民主派選挙人の基礎票を固めきれなかった。初の与党分裂で注目された第4回香港行政長官選挙を振り返った。

無風だった過去の行政長官選挙

長くイギリス植民地だった香港は、1997年7月1日の施政権返還を経て中国の特別行政区となり、中国の国会にあたる全人代が定めた香港基本法により、外交と防衛以外は香港住民の高度な自

治に委ねられることとなった。その元首（大統領）に相当する絶大な権能を有するのが行政長官であり、国会に相当する一院制議会が立法会である。

その行政長官は、香港基本法附属文書1により、1200人（従来は800人、実際には身分が重複する数を除く1193人）の選挙人の互選で決まる。その顔ぶれは全人代が決める仕組みのため、中国中央政府に覚えのいい財界人や有力者が多く選任される名望家選挙となる。選挙人1193人のうち、民主派の選挙人は僅か188人に過ぎず、香港民衆の凡そ6割の固定票を持つ民主派の候補者はいかようにも当選はおぼつかない。あくまでも中国中央政府にとって好ましい人物が確実に選ばれる仕組みだった。このため、民主派を支持する人々はこれまで「小圈子選挙」（仲良し選挙）と痛烈に批判してきたのである。

実際、返還前の1996年初代行政長官に選任された董建華（トン・キンワー）氏は上海出身の

船会社のオーナー。父親の代に会社が経営苦境に陥った際、中国のてこ入れで会社を再建した過去があった。その董長官が国家安全条例（治安維持法）でつまづき、二期目途上で辞任したため急遽行政長官職を継承



東京で行われた香港回帰10年祝典に出席した梁振英前行政会議召集人。右に張敏儀香港経済貿易代表部駐日席代表（前RT香港局長）。乾杯の音頭をとる羽田元首相（日本香港議員連盟代表）。河野洋平衆議院議員。



前回2007年行政長官選挙に出馬して善戦した公民党の梁家傑候補。2008年秋、九龍灣の世界貿易センターで行われた立法会選挙開票場内で筆者撮影。

したのは會蔭權（ドナルド・ツァン）行政官だ。2007年の選挙でも再選された會長官は数々の要職を歴任したたたきあげの高級官僚だった。

香港の政治勢力は大きく分けて、①経済界や官僚の支持が厚い自由党（旧英国派）、②中資企業の労資や、保守的な街坊（町内会）の顔役たちに強い左派に支持された民建連（民主建設協進連盟）や工連会（香港工会連合会＝香港左派のローカルセンター）、③1989年の第二次天安門事件で中国の民主化を求めて北京の天安門広場に座り込みを続けた学生市民たちを支援する活動から生まれた支連会（香港市民支持愛国民主運動連合会）に参加した人々が組織した民主党などの民主派に三分されるが、自由党は基層（低所得層）にほとんど支持がなく、民建連などの左派は文化大革命や天安門事件の後遺症で、香港では高学歴者や中間層になかなか支持が広がらなかった。いっぽう民主派は普通選挙枠ではつねに民意の6割を確保しつつも、制限選挙制のもとで万年野党を宿命づけられていた。

与党分裂でにわかに脚光

当初は無風と見られていた今回の行政長官選挙が注目されたのは、後継本命と見られていた唐英

年政務長官に対抗して、左派を背景に持つ梁振英氏が出馬を表明したからだ。民主党も出馬に必要な代議員を集めて早々と何俊仁主席が立候補していたが、与党（建制派）の分裂で、その存在はすっかりかすんでしまった。

本命と見られた唐英年氏（60歳）は繊維会社の御曹司。経営者仲間に請われて政界入りし、政府要職を歴任するなど、エリートコースを歩んできた。長江実業集団の李嘉誠氏など香港の名だたる財界人の多くが唐候補の支持を表明したため、対抗馬が現れなければ当選は間違いなかった。

これに対抗した梁振英氏（58歳）は英国留学経験のある測量士。中国で不動産ビジネスを手がけ、持ち前の才覚で大陸に太い人脈を築いた。香港基本法制定委員に選ばれ、董建華行政長官時代に政府の諮問機関である行政会議の召集人を務めていた。

圏外に追われた何俊仁氏（61歳）は民主党主席。弁護士出身で、尖閣諸島の領土主権を主張する釣魚台防衛運動や香港軍票訴訟や中国人強制連行や慰安婦問題など対日歴史問題でも積極的に活動してきた行動派。弁護士としては、マカオのカジノ王何鴻榮氏の娘の相続問題で某筋の怒りを買った暴漢に襲われ重症を負ったが、それでも弁護活動を辞めなかった。選挙制度改革では与党（建制派）と協調したため、急進派からは裏切り者と批判されている。

さて、与党分裂の選挙戦を面白くしたのは二人の与党候補の醜聞を次々と報じた香港メディアに負うところが大きい。

唐候補は自宅の敷地内に違法な地下室を増築していた図面が報道された。香港メディアは唐候補の自宅の壁

杯葛小圈子選舉
全民爭取雙普選

324 民間全港民主同盟
全港市民、支持由民選產生計劃
「民間全港民主同盟」活動、投票
日期：3月25日（星期日）上午10時至
下午4時。市民可於票站、網上或
短訊手機傳呼式「最後」前。
以表決反對小圈子選舉的意願。
popvote.hk 電話：3021 2726

264 民間人權陣線
「全民運動」系列
日期：2012年3月25日（星期日）上午10時30分
地點：灣仔聖保羅堂（即前港督府舊址）
集合：遊行是舉行行城
區分集會。

小圈子選挙（特権階級の仲良し選挙）を茶番と批判し、行政長官と立法會議員の全面普選を実現するため、デモを呼びかける民間人権陣線のポスター。



僅か76票に留まり、民主派選挙委員を固めきれなかった何俊仁民主党主席。2011年6月4日、香港ヴィクトリア公園で開催された恒例の天安門事件犠牲者追悼キャンドル集会のステージにて。

沿いにカメラマンを乗せたクレーンを連れ、実際に地下室を俯瞰撮影してまで不正を追及する念の入れようだった。さらに重婚疑惑や隠し子疑惑まで、香港紙に唐氏のスキャンダルが載らない日は無かったと言って良い。

とばかりは現職の會蔭權行政長官へも向けられた。プライベートなマカオ旅行での便宜供与などの過剰接待に始まり、引退後に住む予定だった中国広東省深圳に購入した豪華マンションをめぐり過剰な便宜供与が暴露され、ただでさえ高給取りが多い香港の高級官僚に対する風当たりが強くなった。

対する梁振英氏にも、選挙委員を集めて食事を振る舞った疑惑が飛び出した。さらに、「秘密共産黨員」との噂も報じられた。それだけではない、対抗陣営は2003年の国家安全条例（治安維持法に相当）反対50万人デモのおり、梁氏が会議で武力鎮圧を強硬に主張していたと暴露した。梁氏は否定したものの、これも民意との乖離が大きかった。

投票直前に民間団体が22万人余りの参加を集めて行った模擬選挙では、過半数が「適任者なし」の白票を投じた。世論調査機関が立合演説会直後に行った世論調査では、梁候補が一位となり、数々の醜聞にまみえた唐候補は民主党の何候補にも及ばなかった。それでも財界に推された唐候補を本命視する見方は多かったのである。

香港の行政長官選挙では、選挙委員定数の過半数である601票を獲得した者がいないと5月6日に再選挙が行わなければならない。その事態を避けるため、中央政府が動いた。すなわち、胡錦濤国家主席に近く、港澳協調工作チームの副責任者を務める劉延東女士を香港に近い深圳にはり付け、選挙委員を次々と深圳に呼びつけては、梁候補を支持するよう説得工作を繰り返したのである。中弁連（旧新華社香港支社、中央政府の香港出先機関）は自由党の田北俊氏らに梁候補支持に回るよう説得工作に動いた。

このため、当初は唐候補を支持すると見られていた自由党が自由投票を決めたほか、逆に自由投票の予定だった民建連が梁候補支持を表明した。200票余りの選挙委員を擁する民建連が梁候補支

持を決めたのは勝敗の帰趨を決める上で大きかった。両者の熾烈な選挙戦は何候補にも影響。何候補は203票あった民主派選挙委員をまとめきれなかった。

「普選の時間割」に波乱

「隠れ共産黨員」とも言われた梁行政長官の当選は、民主派に格好の攻撃材料を与えた。25日当日、工党（労働党の意）、社民連（社会民主連線）、人民力量など急進民主派に近いグループは2000人余りを動員。選挙会場となった灣仔の香港會議展覽中心（香港コンベンション&エキシビジョン・センター）を包囲して、「梁候補の当選で中国共産党の直轄になる」と氣勢をあげた。デモ隊はしばしば会場への突入を試み、警官隊とにらみ合った。

何候補を擁した民主党や、公民党、民協（民主民生協進会）など穏健民主派寄りのグループも、会場内でプラカードを掲げて抗議。僅か76票に留まった何候補は自身の低得票に遺憾を表明しつつも、民間人権陣線（国家安全条例反対を機に組織されたオール民主派の枠組み）の主催で、4月1日の日曜日に抗議デモを行うことを表明した。

中国では今秋に全人代が行われ、胡錦濤政権から新政権への移行が予定されている。梁候補が胡錦濤国家主席ら団派（共産主義青年同盟派）に近く、唐候補が江沢民前国家主席らの太子党（革命幹部の二世ら）に近かったことから、秋の政権移行を前にした団派と太子党の権力抗争が反映したとの見方もある。

その秋には香港で立法会選挙も予定されている。これまで定数60議席だった香港立法会は、新たに職能団体枠5議席増、直接選挙枠5議席増の定数70議席となり、職業別に細かく分けられた業界の選挙人から選ばれる職能団体枠の増加分5議席すべてが区議会から選出される。その区議会選挙で民主派は前回大敗していた。

それが梁行政長官の登場でにわかに吹き荒れる「管治危機」で民主派にも風が吹いてきた。今秋の全人代での中国中央の権力継承でなにがおこる

かわからない点を変数にしつつも、この好機を上手に生かせば、秋の立法会選挙でオール民主派による過半数議席獲得も夢ではなくなるかもしれない。

そして、その次の2017年行政長官選挙、2018年立法会選挙は普通選挙制度のもとで行われることで、既に中国全人代の承認が得られている。もっとも、その中身が西側世界の普通選挙と同じものなのかどうかは不透明なため、今後の攻防は普選の中身に移る。

民主派にも課題

ただし、民主派の内情も複雑だ。

1997年の香港返還以来、立法会の普通選挙枠30議席は香港全体を5選挙区の分けた中選挙区比例代表制で行われてきた。政党ごとに名簿を出す小党に有利な仕組みは民建連、工連会、自由党などに有利で、民主派は選挙のたびに名簿を分ける必要に迫られてきた。路線問題を巡る分裂も繰り返され、現在、民主派は多くの小党に分かれている。

すなわち、返還直後の臨時立法会に参加した旧穏健派の民協、2003年の国家安全条例反対七一50万人デモを機に、高級弁護士（バリスター）

ら知識分子が高学歴の富裕層を支持基盤に組織した公民党の二つを穏健派とすると、民主派の中軸として香港民主同盟以来の長い歴史を持ち、近年は議会活動に重点を置く中道右派の民主党と、司徒華の後を継いで支連会主席となった李卓人が小党を糾合して立ち



民主党主席を長く務めた李柱銘（マーティン・リー）氏。現在は政官界を引退し、大弁護士（バリスター）の活動に戻っている。2011年6月4日。天安門事件犠牲者追悼集会のステージ下で、市民の求めに応じて気さくに写真に収まっている氏を発見して、筆者も便乗撮影。

上げ、街頭行動に重点を置いて差別化を図る中道左派の工党（労働党）の中間派。そして、公営住宅に住む低所得層や若者の支持を背に、無届けデモ、座り込み、会場突入など激しい街頭行動を作風としてきた社会民主連線、人民力量などの急進派（激進派）があり、民主派相互の確執も激しくなった。

天安門事件以来の支連会や、七一50万人デモ以来の民間人権陣線がオール民主派の団結を維持する枠組みになんていがあるが、近年、急進派は選挙に背を向ける傾向が強まっている。民主派が団結を保てるかどうか、普選の中身を骨抜きにされないための鍵となる。

今年1月、台湾では普通選挙のもとで馬英九総統が蔡英文候補を破って再選を決めた。これまでの台湾選挙では、ミサイル、銃撃から抗議の座り込み、選挙賭博に至る野蛮で前近代的な波乱要因があったが、今回はほとんど目立たなくなった。一方、中国では昨年秋、各地で行われた全人代基層選挙で、大学教授、弁護士、著名ブロガー、トップモデルなどが、軍や共産党の背景を持たないまま、独自に推薦人を集めて立候補する「独立候選人」の動きが表面化した。その多くは資格審査の段階で難癖をつけられ、成就しなかったが、背景なくしては当選もおぼつかない全人代基層選挙にあえて出馬しようとする自体がたいへん新鮮に映った。

そして今年4月の広東省烏坎村の全民普選の実現。これまで武装警官の弾圧で握りつぶされてきた村役人が、村民の承認も得ずに村人たちの土地を不正に売却して暴利をむさぼってきたことに対する積年の怒りの声をあげた農民たちが、当初は弾圧していた当局の支持を取り付け、不正役人を追い出し、自前で一人一票の選挙を行い、廉潔な村役人を選出した。これは中国民衆運動史に記録すべき画期的な出来事ではなかったか。

中台兩岸の民主選挙をめぐる変容が著しいだけに、従来は進んでいるかに見えた香港の「民主」も、普選の時間割や中身をめぐって一進一退を続けるだけではかすんで見える。香港の普選が実現する頃にはすでに時代後れになっていたということもあるかもしれない。



変わるコリア、変わらぬコリア —日中韓経営管理研究会の講演から

小野田 明広 ● Onoda Akihiro
東アジア総合研究所副理事長

韓国で4月11日実施の総選挙を前に、海外在住の223万3193人の有権者を対象に3月28日から4月2日まで107カ国の在外公館で事前投票が行われた。中央選挙管理委員会の発表では、米国で1万0293人、日本で9793人が投票したが、遠く離れた大使館などへ足を運ぶ煩雑さが嫌われて投票率は2.53%にとどまった。

今回は比例代表分（国会定数の2割弱）だけだったが、12月の大統領選挙では海外在住者の声が全面反映する。海外居住数の多さは日本とは桁違いで、国政にも影響する。中国東北の朝鮮族の存在はよく知られているが、米国の東西両海岸などでも腰を据えた活躍ぶりが目立っている。社会、文化的面でも「韓国」という国の枠では捉え切れない。中国人に似ている。「コリア」と呼ぶ理由だ。

ベトナムは軍事的、ドイツは平和的に統一、第2次世界大戦後の分断国家で残ったのは朝鮮だけだ。大韓民国（韓国）、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）双方は支配が相手側にも及ぶと主張し、脱北者を韓国が受け入れる理由（義務）となっている。統一到来の時期がいつになるかは分からないが、視点は南北双方に向けておきたい。

韓国の国会は1院制で4年、大統領は再選を許されない単任制で5年と、任期が食い違うが、今年は20年ぶりの「ダブル選挙」となった。

一方、北朝鮮でも、昨年12月の金正日総書記死去に伴い三男の金正恩氏の新政権固めが進んでいる。どれだけ新機軸を打ち出せるか未知数

だが、2013年は朝鮮半島の新たな転機の年になるだろう。

高速回転の韓国社会

韓国家庭の教育熱は、中国に範をとった李王朝の科举制度以来ずっと変わっていないと言えるが、1997年のアジア通貨危機の後さらに激しくなった。2010年の韓国映画「飛べ、ペンギン」は、ある役所の職員たち家族をめぐる喜怒哀楽を描いたオムニバスのコメディで、ご覧になった方もあるだろう。本国企業から派遣されて皆さんの周囲にいる韓国人サラリーマンの中にも、同じような苦勞を味わっている人が多いはずだ。

映画に出てくる課長は、米国留学の子ども、それに付き添い世話しながら米国で暮らす妻の2人に送金するため、ソウルで一所懸命に稼ぐ「キロギ・アッパ（雁のお父さん）」だ。逆単身生活の身につまされる描写が、ソウルに住む私の韓国人の友を思い起こさせる。彼は自営業だが同じ境遇だ。

課員の女性は9歳の子どもの母親で、英語塾に通わせるのに必死の日常生活が描かれている。ともかく大企業の英語重視が半端でない。入試の英語資格検定の基準がすごく高い。サムスン電子は米国に語学研修させた職員が韓国の出先と接触したと分かれば即、本国召還させてしまうそう。

アジア通貨危機で韓国は短期資金が流出して外貨不足に陥り、IMF緊急融資を受ける羽目となった。大手財閥の大字が倒産、金融機関が再編さ

れ、2万社以上が倒産、200万人の失業者が生まれた。だが2年足らずでこの「IMF危機」を乗り切った。リーマン・ショック後の立ち直りも速かった。このスピード感覚が韓国社会の特徴だ。

韓国が日本より先に高速ネット社会になったのも、この「パリ・パリ（急いで、急いで）」意識が後押しした面がある。ともかくやってみる、うまくいけば儲けもの、ダメなら運（八柱）が今回はうまく回ってこなかっただけだのことだ。

でも教育の圧力におしつぶされる人も出る。米カリフォルニア州オークランドのキリスト教系大学で4月2日、米韓二重国籍の前学生が銃撃で10人を死傷させた。5年前にもバージニア州の工科大学で韓国人男子学生が教室などで32人を射殺した。周囲の過剰期待は時には重過ぎる。

食堂のおばさんも相変わらず、ビビンバの混ぜ方をおせっかいなほどの親切さで教え込もうとする。自分たちの生活基準を外国人にも押し付けようとするのは米国人と似ている。

昔ほど大量の酒を飲む韓国人は減ったと言われるが、映画の中で子どもの英語教育に熱心な母親にあおられて家に中に身の置き場がない父親が、毎日、役所の仲間を誘って飲み歩く場面が出てくる。年長者を敬わなくてはならない儒教社会の窮屈さを、酒席の敬語抜き無礼講「ヤジャ・タイム」で発散しようとするのは今も昔と同じだ。

大財閥への富集中と社会の両極化

2011年の韓国での新車販売全体の約80%は現代自動車1社が押さえた。サムスン電子の売上高は2006年にマレーシアの国内総生産（GDP）に匹敵、11年12月期も1兆円超の利益を計上した。赤字に悩むパナソニック、ソニーとは対照的だ。反対派の声を押し込んだ朴正熙大統領の18年にわたる「開発独裁」で、ごく一部の企業が特権的な好待遇を与えられて「財閥」として保護育成され、強大化してきた結果だ。

財閥は韓国が貧困国から富裕国へ成長する推進役となったが、今や国民の富の差を広げ、社会的還元を怠ったまま同族内で利益を囲い込んでいるとして非難を浴びている。

インターネット・サイト「財閥ドッドコム」による「大金持ちランキング」では、1位の李健熙サムスン電子会長が8兆5000億ウォン（5630億円）、2位の鄭夢九・現代自動車グループ会長が7兆2000億ウォン（4770億円）など、1兆ウォン超の資産家25人うち19人を世襲の財閥グループ経営者やその家族たちが占めた。

10大財閥グループの総帥10人のうち7人が1990年以来、横領、背任、インサイダー取引、外為法違反などで有罪となったと同サイトは指摘する。刑期を合計すると22年半にも達するが、全員が刑の執行猶予を受けて有罪確定後わずか平均9カ月で保釈と権利回復の措置を獲得している。

ウォン安で輸出が増加して去年は貿易黒字が1兆ドルを超えて世界9位となり、現代自動車はいったん撤退した日本市場へバス部門などで再参入を狙う。韓国経営陣の決断は速く、有機テレビの技術開発で先んじながら市場化に慎重だったソニーを尻目にサムスンが世界市場に進出している。

半面、失業率は全体では12年2月に4・2%と日本とあまり変わらないが、20代では20%近くになる。働いている人の半数近くが非正規雇用、20代では9割に達するとされる。アルバイト時給も安く、3分の2が法定最低賃金4320ウォン（2900円）未満との調査結果もある。

この社会格差の拡大・固定化傾向で潜在的な不満が高まっている。政府の国民意識調査でさえも、「一生努力していけば社会経済的な地位は上がると思うか」の問いに、「上がる」と答えたのが3割だったのに、「上がらない」が倍の6割もいた。4月の総選挙や12月の大統領選挙の主要争点だ。

大統領候補の絞り込みで波乱も

韓国では与党の寿命が短く、大統領の交代時期を前後して再編、再結集、党名が変わるのが常だ。李明博政権の末期に与党ハンナラ党で不正疑惑が相次いで発覚し、大統領政務首席秘書官、国会議長、大統領実兄の国会議員などが辞任に追い込まれた。低下した党のイメージ回復を図って朴正熙元大統領の娘、朴槿恵元代表が臨時執行部（非常対策委員会）委員長に担ぎ出され、今年2月13日に「セヌリ（新たな社会）党」と改名した。

中道左派の金大中、盧武鉉両大統領時代を「失われた10年」と攻撃する保守派を支持基盤に、2007年12月の大統領選で李明博大統領が民主党候補に大勝した。財閥トップ（現代建設会長）経験者の李明博氏には経済界からの期待も集まった。欧州や米国と自由貿易協定（FTA）を締結したが、リーマン・ショック後の世界的不況に遭い、「7（%成長）4（万ドルの1人当たり所得）7（位の世界ランク）」の実現との公約は結局、「3.1%と2万ドルと15位」に終わってしまった。

南北関係では、北朝鮮に与える一方だったとして「相互主義」を掲げ、「グランドバーゲン」と称して北朝鮮を相手に非核化と経済支援の一括取引を狙ったのが裏目に出て対話は停滞した上、北朝鮮側による10年の2件の軍事挑発で緊張は高まった。米朝協議が積み重なる中で、北朝鮮に挑発行為の謝罪を求め続ける韓国政府の姿勢は、北朝鮮の「通米封南」戦術もあって、「外交的孤立」を招きかねない状態だ。ちょうど、6カ国協議で拉致問題の前進を求め続けて非核化に伴う重油提供に応じようとしなかった日本政府と同じ立場だ。

任期切れ前に大統領としての掌握力は衰え、セヌリ党の有力幹部でさえ、選挙に不利になるとして李明博大統領と一線を画そうとしている。

国民の間で格差社会の深刻化への不安、財閥の

富の集積への反感が高まっているのは、説明した通りだ。このためセヌリ党も、非正規職を減らして賃金を正規職に近づけるなど雇用対策を最優先とし、大企業寄り新自由主義路線から、福祉、分配優先の「大きな政府」へ転換しようとしている。

中道右派の李明博政権5年の後、再び政治の振り子は左へと振れることになるのだろうか。

総選挙は年末年始の段階の世論調査で野党の民主党支持率が与党を上回り、大勝かと思われた。民主党は11年12月に市民統合党と合併して民主統合党になり、今年1月15日には民主化運動で投獄経験もある韓明淑元首相を代表に選んで態勢を整えた。しかしその後、新顔の公認候補の擁立が不十分だったことや、米韓FTA再交渉問題など政策のぶれが有権者の失望を呼び支持率は下降気味で、予野両陣営は接戦状態になった。

セヌリ党の選挙対策委員長になった朴槿恵氏が、現職にこだわらず幅広い層から公認候補を立てるなど党内改革を進めた指導性が評価されている。朴氏が党再建に当たるのは02年に次いで2回目。現金を積んだ車が見つかるなどハンナラ党の金権選挙発覚で落ちたイメージを、テント事務所を各地に建てて草の根保守主義を盛りたて持ち直した。

政権による盗聴事件がセヌリ党には逆風だが、前政権でも行われていたと反論し、反対に民主党の盧武鉉政権がまとめた米韓FTAに今になって反対するのはおかしいと攻撃している。

総選挙は12月の大統領選挙の前哨戦と位置付けられており、接戦の結果の国会議席で過半数を制する提携の動きが進むとともに、両陣営で大統領候補の絞り込みが進むことになる。

女性初の大統領を目指す朴槿恵氏にとっては、父親の強権政治というマイナス・イメージを振り払うことと、反格差社会キャンペーンを保守層から反発を受けない範囲で進めることが課題となる。

韓明淑代表は民主統合党の大統領候補としては役不足と見る向きが多く、地域選挙打破を掲げた盧武鉉前大統領の側近で、保守勢力の地盤である釜山からあえて国会議員に立候補した文在寅常任顧問が当選するかどうか注目される。大勝した場合は、大統領候補になる可能性がある。セヌリ党の「刺客」とも言える26歳の女性候補に負けたり、勝っても票差で迫られたりすれば、民主党の大統領候補選びが難しくなっていく可能性がある。無党派層の支持を受けている安哲秀ソウル大教授は、民主党が勝てそうな大統領候補を擁立すれば自ら身を引くが、適当な候補が出ない場合は出馬の用意があると伝えられている。

朴槿恵、文在寅・安哲秀の両陣営とも、既に学者などの顧問団を集めて、政策の点検に取りかかっているようだ。

20歳—40歳までの若手世代の有権者がイデオロギーや地域にこだわることなく、どのような投票行動をとるか、今回規制が緩和されたインターネットの選挙利用が与える影響も注目される。

世論調査で大統領選挙の争点として北朝鮮をトップに挙げているのはわずか8%。投票直前まで激しい票争いが続く場合には有権者の北朝鮮への受け止め方が最終結果を左右する場合もあるだろうが、1990年以降生まれの人にとっては、ほとんど無関心な状態になっている。

ただ、左右どちらの候補が当選しても、韓国の新大統領は李明博時代の行き詰まった南北関係の打破に努めるはずだ。北朝鮮の金正恩政権も、足元を今年中に固め終われば、米国、中国との関係とともに、韓国や日本への働きかけを強めるだろう。それが「2013年問題」と呼ばれている。

難民の大量流入？

講演後、参加者から「北朝鮮メルトダウンの場合に、中国や韓国など周辺諸国に難民があふれ出し、日本にも数十万人が押し寄せるとの見方があるが」との質問が寄せられた。

どのような事態を想定されているか分からないが、果たして少し前に日本海で漂流してきたような小舟で数十万人が日本に来ることが現実であり得るのか疑問だ。前回の第1次北朝鮮核危機の際に日本に言論人交流セミナーで来た韓国北部、江原道の地方紙記者は「それほどの不安定な時期が来るとは思わない。その場合には、陸続きのわれら韓国や、人の往来が増えた中国にまず来だろう。韓国にとり北朝鮮住民は外国人でなく『同じ国の同胞』で、受け入れる義務と道義的責任がある。日本メディアは騒ぎ過ぎだ」と指摘していた。

ロシアの旧軍事基地を難民収容所にする計画が報道されたこともあるが、その後の続報がない。外国人を一時収容している大村などの施設の拡張が対応策として想定され得るが、日本も財政難だけに費用対効果の政治的判断が必要だろう。

司会者が一般的な話として「大量難民の流入に対応する日本の機関は警察や入管で、内閣府の国家戦略室が危機対応に当たっての調整役を果たすことになる。国家戦略室はまだ十分に機能しているとは言えないようだ。自衛隊は緊急事態が生じたとき、原因が何であり、それが日本の防衛に影響を及ぼすかどうかを見極めて、法に基づいて対応することになる」と説明を加えた。

(2月25日に亜細亜大学で開催された「日中韓経営管理研究会」での講演内容に、その後の動きも加えて4月7日時点でまとめた論評です)

報告



「非核政府を求める会」講演会 (2012年3月19日 東京・日本大学歯学部会館)

対米合意をほごにし弾道ミサイル発射へ 向かう北朝鮮の意図、その波紋を探る

■ミサイル発射の目的と狙い

核のない平和な世界を築くための活動を行っているNGO組織「非核政府を求める会」(藤田俊彦常任世話人)が3月19日、千代田区御茶ノ水の日本大学歯学部会館で、北朝鮮の地球観測衛星「光明星3号」発射と関連して朝鮮半島情勢講演会を開催した。当研究所の姜英之理事長が講師として、第3回米朝協議で北朝鮮の核ミサイル・モラトリウム合意ができたばかりなのに、なぜ北朝鮮が長距離弾道ミサイル発射を打ち上げるのか、その背景と狙い、今後の米朝関係、北朝鮮核問題の行方について最新の情報を踏まえて解説した。

北朝鮮はミサイル発射が国連安保理決議に違反するという国際的非難に対して「独立国の権利である衛星発射だ」と強弁しているが、中距離ミサイル「テポドン2改良型」の長距離ミサイル発射実験であることは周知の事実だ。ではなぜ、米国のみならず国際社会の非難を浴びるのが分かっているながら、2月末に長時間かけてまとめた米朝協議の合意をほごにしてまで、またもミサイル発射実験を強行しようとしているのか。姜理事長はその目的と狙いについて①米国本土に届く長距離弾道ミサイル技術を誇示することにより従来通りのパターンで米国の譲歩を引き出す、つまり対米交渉力の強化を狙った②金正日総書記死後の不安定な権力移行期にあって、後継者金正恩が「先軍政治」の遺訓を実行することでリーダーシップを内外に見せつけ、後継体制の確立を図る③ソウルでの第2回核安保サミット(3月26-27日)開催に合わせた米韓両国への威嚇-などと整理分析した。

■米朝合意はほごに、焦る米国

他方、米国政府は、ミサイル発射予告に対し米朝合意違反として強く非難、ウラン濃縮活動・ミサイル発射実験一時停止の見返りに約束していた大豆・トウモロコシなどの栄養補助食品24万トン支援困難とし、弾道ミサイル発射の中止を強く求めた。朝野で北朝鮮の暴挙を批判する声が高まっている。実は米朝合意に対して、すでにワシントン・ポストなどが

北朝鮮の「瀬戸際政策」に対する米国政府の譲歩姿勢を繰り返すものと強く批判していた。北朝鮮が合意に違反する可能性があるにもかかわらず米国が合意したのはなぜか、との質問に対して姜理事長は、既に米国は北朝鮮が核兵器7-8個を作れるプルトニウムを保持しており、さらなるウラン濃縮活動と長距離ミサイル技術の向上に焦りを感じ、チキンゲームの終結のきっかけをつくろうとしたからだと指摘した。

それでは北朝鮮は今後どこに向かおうとしているのかについて、姜理事長は金正恩後継体制が固まっている中で、当面は食糧問題は中国の支援に頼りながら、軍優先の対外強硬路線「瀬戸際政策」を継続していこうと見通した。そしてあくまで、米朝敵対関係の解消のため、休戦協定を平和協定に転換すること米国に要求、引き続き米朝直接協議を追求していこうと述べた。

■東アジア核ドミノの危険性

会場からは、金正恩体制の評価への質問が相次いだ。姜理事長は、金正恩新政権は、金正日総書記が金日成神格化で権力を維持したように、今度は「先軍政治」の遺訓を守るとして金正日神格化を徹底して進め権力維持に努めるとしながらも、金正日総書記が権力を維持した時代背景とは条件が違うことなどから、金正恩3代世襲体制はいずれ限界にぶつかる可能性が高いとの展望を示した。

最後に、米国と北朝鮮のチキンレースの行方について姜理事長は「北朝鮮は体制維持のため核開発を放棄しないだろう。米国は結局、既成事実として北朝鮮の核保有を追認せざるを得ないだろう。こうなると韓国、日本、台湾でも核開発の動きが出てくる。これは東アジア核ドミノ現象を引き起こす。これを止めるため米国は再び北朝鮮核施設へのピンポイント攻撃を企図する可能性がある」と指摘。姜理事長はこうした日本の安全保障にも重大な影響を及ぼす事態を予測して、国民レベルで非核平和の声を高めていくことが望まれると訴えた。

(編集部)



編集後記

気になる「乱暴な議論」?

かつて友人と食事をしていたとき、「最近乱暴な議論が多過ぎる」と聞かされたことを、最近ふと思い出した。その友人は当時、政府系の金融機関でエコノミストとして働いていた。そのときの指摘は主に政治家や時としてメディアを対象としたもので、非常に大雑把で大胆過ぎる発言によって、主に経済の分野で、適切な議論を進めたり深く考察していこうとする努力が妨げられている、という話だったと記憶している。

これに関連して最近、気になっている言い方が2つある。その1つはよく耳にする「日本人は」というフレーズだ。「日本人は○○ですね」「日本人は○○ですから」などと相手の同意を前提にしたような発言だ。日本人はそうの一括りにできて、一枚岩なのだろうか。日本人にはAと思う人もいるし、Bと考える人もいる、さらにCと捉える人もいて、総合的にDと判断する人もいるなど、もっと多様で複合的なものではないか、と私には感じられる。

また「国益」という言葉も気にかかる。よく「国益を考えて対処します」などと言う発言を耳にするが、その場合の国益とは何を意味しているのだろうか? 例えば、貿易関係での国益には、輸出製造業者の利益もあるだろうし、輸入の際に関税などを含めて消費者の利益が高まるかどうか重要だ。特定産業を手厚く保護している場合には、それにかかる膨大な税金を納める納税者の費用負担も考えなくてはならない。

このような曖昧な表現により、本来進んでいくはずの適切な議論や考察が深まらず、損失を被っているとすれば、それこそ「日本人」の意に反して「国益」が損なわれているのかもしれない。(前)

アジア唯一の拠点にこだわるな

東京は欧米などの海外報道機関にとりアジア唯一の拠点という地位に長くとどまってきた。経済規模世界第2位を中国に譲ったいま、生活費が割高なことあって、国際メディアの日本からの撤退が急速に進んでいるが、活路はありそうだ。

東京の有楽町電気ビルにある日本外国特派員協会で古参会員は残念がる。The Foreign Correspondents' Club of Japanといえば、戦後間もない1945年10月に創設。連合国占領下での日本再構築、冷戦激化で国際紛争に転じた朝鮮戦争の戦場、高度成長とバブル破綻などを世界に伝える役割を果たしてきた。要人会見の水準の高さ、与える影響力の大きさでも有名だ。

ところが1992年に493人いた正会員のジャーナリスト数が、今では316人に減った。新聞、テレビから携帯情報端末へと媒体が広がる中で業界再編のあおりを受けて交代なしの純減もある。移動先は中国が多いが、一極集中にはなっていない。当局の規制の厳しさを嫌って、東アジアの航空便乗り継ぎに便利で報道の自由が保証されている韓国ソウルの人気が上がっている。東京に残った記者もインドネシアなど東南アジア諸国を巡回する取材が増えているという。

昔日の夢にこだわらず、交流増加が著しい東アジアを結ぶ役割を強めることが急務だろう。

本誌は発行人や編集委員の事情で3月号発行を見送り、3・4月合併号としました。朝鮮半島で流動的な事態が続いており、記事の一部は現状を十分に反映できていない点をご容赦ください。「選挙の年」も4分の1がすぎ、台湾総統選など、これまでは現状維持色が濃厚です。(作)

会員の申し込み

◎会員(年間)

《個人会員》	1口5千円
《法人・団体会員》	1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2012年3/4月合併号

第22巻・第3号・通巻183号

2012年4月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広(編集長)・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

<http://www.eari.or.jp/>

印刷・製本 株式会社 東邦